

2022年8月10日

News Release

楽天生命保険株式会社

## 2022年度第1四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社の2022年度第1四半期（2022年4月1日～6月30日）の業績についてお知らせいたします。

### 主要業績

**保険料収入：** 医療保険、定期保険、終身保険といった主力商品の販売や、団体信用生命保険などの保有契約の増加により、共済商品区分（\*1）を除く生命保険契約の保険料収入については、6,783百万円（前年同期比11.0%増）となりました。なお、保険料収入全体では8,545百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

**経常利益/当期純利益：** 経常利益は558百万円、当期純利益は371百万円となりました。

また、会社法会計とは別に、経営管理の指標としておりますIFRS（国際財務報告基準）においては、当期純利益（税引前）1,963百万円となりました（前年同期比24.4%増・次頁参照）。

**ソルベンシー・マージン比率：** 1,451.8%となり、引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2021年度 第1四半期 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	2022年度 第1四半期 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)	
			対前年同期比
保険料収入	8,148百万円	8,545百万円	104.9%
（共済商品区分除く*1）	6,111百万円	6,783百万円	111.0%
経常利益	565百万円	558百万円	98.8%
当期純利益	366百万円	371百万円	101.4%
ソルベンシー・マージン比率	(*2)1,500.6%	1,451.8%	-48.8pts

\*1 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

\*2 前年度末（2022年3月末）の数値。

## 参考：IFRS 決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

（単位：百万円）

	2021年度 (2021年4月～2021年6月)	2022年度 (2022年4月～2022年6月)	
			対前年同期比
営業収益	10,393	11,556	111.2%
保険料収入	8,147	8,542	104.9%
(共済商品区分除く)	6,109	6,779	111.0%
資産運用収益	105	215	204.6%
営業費用	8,815	9,593	108.8%
生命保険費用	3,505	4,470	127.5%
資産運用費用	1	2	153.8%
その他費用	5,308	5,120	96.5%
当期純利益（税引前）	1,578	1,963	124.4%

- ・ 保険料収入は 8,542 百万円(前年同期比 4.9%増、共済商品区分を除く保険料収入は前年同期比 11.0%増)となり、その結果、営業収益は 11,556 百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。営業費用は 9,593 百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。
- ・ 当期純利益（税引前）は 1,963 百万円（前年同期比 24.4%増）となりました。

### < IFRS 決算と会社法基準決算の主な違いについて >

#### 1. 繰延新契約費

- ・ IFRS では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
- ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。  
従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

#### 2. 責任準備金

- ・ IFRS では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

### 【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

E-mail : [rli-public-relations@rakuten-life.co.jp](mailto:rli-public-relations@rakuten-life.co.jp)

## 2022年度第1四半期報告

楽天生命保険株式会社の2022年度第1四半期（2022年4月1日～6月30日）の業績についてお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……P1
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……P3
3. 四半期貸借対照表	……P5
4. 四半期損益計算書	……P6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……P8
6. ソルベンシー・マージン比率	……P9
7. 特別勘定の状況	……P11
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……P11

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	822	14,898	825	100.3	14,672	98.5
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	13,561	-	-	14,547	107.3
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021年度 第1四半期累計期間				2022年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	72	691	691	-	73	100.7	451	65.3	451	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	2	2	-	-	-	0	30.7	0	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	32,190	32,387	100.6
個人年金保険	-	-	-
合 計	32,190	32,387	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	24,794	25,012	100.9

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度	
		第1四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	1,319	1,125	85.3
個人年金保険	-	-	-
合 計	1,319	1,125	85.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,067	923	86.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,927	16.9	3,389	6.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	8,738	16.5	8,576	16.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	23,899	45.1	29,677	55.7
公 社 債	14,935	28.2	16,816	31.6
株 式	-	-	205	0.4
外 国 証 券	5,864	11.1	9,009	16.9
公 社 債	5,864	11.1	9,009	16.9
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,098	5.9	3,646	6.8
貸付金	194	0.4	194	0.4
不動産	70	0.1	68	0.1
繰延税金資産	1,403	2.7	1,317	2.5
その他	9,703	18.3	10,022	18.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	52,938	100.0	53,246	100.0
うち外貨建資産	5,620	10.6	7,308	13.7

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	32,395	32,637	242	481	△239	37,638	38,048	410	894	△484
公 社 債	14,939	14,935	△3	78	△82	16,931	16,816	△114	55	△170
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,563	5,864	300	300	—	8,258	9,009	751	758	△6
公 社 債	5,563	5,864	300	300	—	8,258	9,009	751	758	△6
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,242	3,098	△143	5	△149	3,902	3,646	△255	23	△279
買入金銭債権	8,649	8,738	88	96	△7	8,546	8,576	30	58	△27
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	32,395	32,637	242	481	△239	37,638	38,048	410	894	△484
公 社 債	14,939	14,935	△3	78	△82	16,931	16,816	△114	55	△170
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,563	5,864	300	300	—	8,258	9,009	751	758	△6
公 社 債	5,563	5,864	300	300	—	8,258	9,009	751	758	△6
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,242	3,098	△143	5	△149	3,902	3,646	△255	23	△279
買入金銭債権	8,649	8,738	88	96	△7	8,546	8,576	30	58	△27
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	—	205
その他の有価証券	—	—
国内株式	—	—
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	—	205

## (3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期会計期間末 (2022年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		8,927	3,389
買入金銭債権		8,738	8,576
有価証券		23,899	29,677
(うち社債)	(	14,935)	( 16,816)
(うち株式)	(	—)	( 205)
(うち外国証券)	(	5,864)	( 9,009)
貸付金		194	194
一般貸付		194	194
有形固定資産		288	272
無形固定資産		4,990	5,001
再保険		718	957
その他資産		3,776	3,858
繰延税金資産		1,403	1,317
資産の部合計		52,938	53,246
(負債の部)			
保険契約準備金		33,593	33,216
支払準備金		1,945	2,189
責任準備金		31,647	31,026
代理店借		582	562
再保険借		899	988
その他の負債		1,872	1,785
未払法人税等		19	41
リース債務		2	2
資産除去債務		20	20
その他の負債		1,830	1,721
退職給付引当金		827	861
価格変動準備金		64	69
負債の部合計		37,840	37,483
(純資産の部)			
資本金		7,500	7,500
資本剰余金		2,977	3,182
資本準備金		2,540	2,540
その他資本剰余金		437	642
利益剰余金		4,471	4,842
利益準備金		14	14
その他利益剰余金		4,457	4,828
繰越利益剰余金		4,457	4,828
株主資本合計		14,948	15,525
その他有価証券評価差額金		148	237
評価・換算差額等合計		148	237
純資産の部合計		15,097	15,763
負債及び純資産の部合計		52,938	53,246



#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 第1四半期累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年6月30日まで 〕		2022年度 第1四半期累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年6月30日まで 〕	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	9,052		10,200	
保 険 料 等 収 入	8,738		9,380	
（うち保険料）	(8,148)		(8,545)	
資 産 運 用 収 益	102		169	
（うち利息及び配当金等収入）	(77)		(160)	
（うち有価証券売却益）	(25)		(—)	
そ の 他 経 常 収 益	212		651	
経 常 費 用	8,487		9,642	
保 険 金 等 支 払 金	3,329		4,201	
（うち保険金）	(904)		(639)	
（うち給付金）	(1,773)		(2,481)	
（うち解約返戻金）	(0)		(4)	
（うちその他返戻金）	(22)		(19)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	—		244	
支 払 備 金 繰 入 額	—		244	
資 産 運 用 費 用	1		0	
（うち支払利息）	(0)		(0)	
（うち有価証券売却損）	(1)		(—)	
事 業 費	4,285		4,277	
そ の 他 経 常 費 用	870		918	
経 常 利 益	565		558	
特 別 損 失	1		4	
固 定 資 産 等 処 分 損	0		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1		4	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	563		553	
法 人 税 及 び 住 民 税	175		174	
法 人 税 等 調 整 額	21		7	
法 人 税 等 合 計	196		181	
四 半 期 純 利 益	366		371	

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2022年度第1四半期会計期間末

1. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は18,276百万円です。
2. 企業結合に関する事項（共通支配下の取引等）
  - (1) 企業結合の概要  
当社は2022年2月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、楽天少額短期保険株式会社（以下、「楽天少額短期保険」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2022年3月1日付で両社の間で株式交換契約（以下「本契約」といいます。）を締結いたしました。  
本株式交換は、2022年4月1日付で実施され、楽天少額短期保険は当社の株式交換完全子会社となりました。
  - ① 結合当事企業の名称及び事業の内容  
株式交換完全子会社の名称 楽天少額短期保険株式会社  
事業の内容 少額短期保険業
  - ② 企業結合日  
2022年4月1日
  - ③ 企業結合の法的形式  
本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき同法第795条第1項に定める株主総会による承認を受けることなく、また楽天少額短期保険においては、2022年3月1日開催の株主総会において本契約の承認を受けた上で実施しております。本株式交換に際し、楽天少額短期保険の株主に対しては対価を交付いたしません。
  - ④ 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。
  - ⑤ 本株式交換の目的  
当社と一体運営を図るため、楽天インシュアランスホールディングス株式会社との株式交換により、楽天少額短期保険の子会社化を図りました。これにより、下記事項の実現を目的としております。
    - ・楽天保険グループとしてすべての人に安心と保障を提供すべく、現在の健康状態や過去の傷病歴などによって、保険に契約できない方へ向けた保険の開発、提供
    - ・少額短期保険事業者の強みを生かして、特定の限定した分野へ機動的な保障の提供
- (2) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。これにより当社の資本剰余金の金額が205百万円増加いたしました。
- (3) 取得原価の算定等に関する事項  
子会社株式の取得対価 205百万円

(四半期損益計算書関係)

2022年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は14,005円94銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△667	△1,732
キャピタル収益	25	8
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	8
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	24	8
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△643	△1,724
臨時収益	1,341	2,282
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	4
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	1,341	2,278
臨時費用	133	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	133	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,208	2,282
経常利益 A + B + C	565	558

(注)その他臨時収益の内容は、再保険による責任準備金戻入額 2,278 百万円です。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,742	24,996
資本金等	14,948	15,525
価格変動準備金	64	69
危険準備金	2,483	2,479
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	218	369
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,294	4,880
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	△205
その他	1,733	1,877
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,297	3,443
保険リスク相当額 R1	1,111	1,122
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,304	1,282
予定利率リスク相当額 R2	2	1
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	2,107	2,328
経営管理リスク相当額 R4	90	94
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,500.6%	1,451.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,644
資本金等	15,525
価格変動準備金	69
危険準備金	2,479
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	369
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△11
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,880
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	2,331
リスクの合計額	3,448
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,122
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	-
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	1,282
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	1
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	1
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	2,333
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	94
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,487.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。